



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社トーアミ
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 服部利昭
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 072-876-1121

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,016	1.0	9	759.9	33	64.4	12	133.9
2019年3月期第1四半期	3,045	6.0	1		20	57.9	5	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 7百万円 (52.4%) 2019年3月期第1四半期 5百万円 (73.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	2.08	
2019年3月期第1四半期	0.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	15,054	10,483	69.6
2019年3月期	15,232	10,522	69.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 10,483百万円 2019年3月期 10,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		7.50		7.50	15.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	4.0	140		170	332.0	140		22.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,400,000 株	2019年3月期	6,400,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	213,251 株	2019年3月期	213,251 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	6,186,749 株	2019年3月期1Q	6,170,150 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速や米国のイランに対する規制強化など、世界経済の不確実性の高まりが外需に影響を及ぼし、さらには世界的な半導体需要の落ち込みにより国内生産に停滞感が見られたものの、所得環境の改善などを背景に内需は底堅く推移しました。

また、米国の金融緩和政策への転換や米中貿易協議の決裂回避の動き、さらには中国政府による景気対策効果が期待され、堅調な個人消費や企業の設備投資などとも相まって、国内の景気は緩やかな成長が見込まれます。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、マンションの需要は順調に推移し、オフィスの入居率もバブル期以来の水準に達しているものの、戸建住宅着工戸数は減少に転じるなど、当社グループを取り巻く市場環境は依然として一進一退の様相を見せております。

このような環境において、当社グループは、あらゆる顧客の様々なニーズに対して高い品質と安定した供給で応える一方、主力製品であるワイヤーメッシュ関連の商品開発などにも鋭意取り組みましたが、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、30億16百万円（前年同四半期比 1.0%減）となりました。

損益面におきましては、販売エリアの拡大と輸送コストの上昇により、販売運賃の増加がありましたが、国内外の材料高に対する販売価格の転嫁及び製造費用の削減をおこなったことなどにより原価率が低減し、営業利益は9百万円（前年同四半期比 759.9%増）となりました。また、為替差益等を計上したことにより、経常利益は33百万円（前年同四半期比 64.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 12百万円（前年同四半期比 133.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が 150億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少しました。主な要因としましては、電子記録債権が76百万円、原材料及び貯蔵品が1億97百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億23百万円、受取手形及び売掛金が2億89百万円、機械装置及び運搬具が16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、45億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少しました。主な要因としましては、短期借入金が92百万円、賞与引当金が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、104億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。これにより、自己資本比率は69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,395	2,010,895
受取手形及び売掛金	3,739,177	3,449,651
電子記録債権	862,118	939,026
商品及び製品	638,825	641,695
仕掛品	363,067	369,113
原材料及び貯蔵品	1,631,266	1,828,552
その他	40,082	17,960
貸倒引当金	△2,077	△1,894
流動資産合計	9,406,855	9,255,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	779,986	766,345
機械装置及び運搬具(純額)	488,132	472,040
土地	3,652,503	3,652,503
建設仮勘定	115,498	127,068
その他(純額)	16,425	13,814
有形固定資産合計	5,052,546	5,031,773
無形固定資産		
その他	46,688	46,917
無形固定資産合計	46,688	46,917
投資その他の資産		
投資有価証券	325,537	315,305
関係会社長期貸付金	80,930	90,573
関係会社出資金	87,387	82,176
退職給付に係る資産	167,060	168,491
その他	71,041	70,505
貸倒引当金	△5,868	△5,868
投資その他の資産合計	726,090	721,184
固定資産合計	5,825,326	5,799,875
資産合計	15,232,181	15,054,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,155,692	2,148,521
短期借入金	1,259,000	1,166,500
リース債務	17,327	17,327
未払法人税等	20,805	7,869
賞与引当金	78,906	38,556
その他	454,066	458,420
流動負債合計	3,985,797	3,837,194
固定負債		
リース債務	137,755	133,423
繰延税金負債	245,899	261,050
役員退職慰労引当金	10,500	10,750
退職給付に係る負債	55,879	58,798
その他	274,339	270,377
固定負債合計	724,374	734,400
負債合計	4,710,172	4,571,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,211,389	1,211,389
利益剰余金	8,096,026	8,062,501
自己株式	△96,488	△96,488
株主資本合計	10,501,727	10,468,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,650	98,551
繰延ヘッジ損益	△1,243	△4,065
為替換算調整勘定	△26,072	△24,213
退職給付に係る調整累計額	△58,053	△55,194
その他の包括利益累計額合計	20,281	15,078
純資産合計	10,522,008	10,483,281
負債純資産合計	15,232,181	15,054,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,045,760	3,016,746
売上原価	2,559,165	2,499,312
売上総利益	486,595	517,433
販売費及び一般管理費	485,451	507,591
営業利益	1,144	9,841
営業外収益		
受取利息	634	885
受取配当金	4,447	5,864
為替差益	8,419	16,271
受取賃貸料	4,551	4,494
その他	4,358	6,042
営業外収益合計	22,411	33,558
営業外費用		
支払利息	1,562	1,928
持分法による投資損失	—	7,070
その他	1,467	658
営業外費用合計	3,030	9,657
経常利益	20,525	33,742
特別利益		
固定資産売却益	2,800	—
特別利益合計	2,800	—
税金等調整前四半期純利益	23,326	33,742
法人税、住民税及び事業税	2,489	2,599
法人税等調整額	15,332	18,267
法人税等合計	17,822	20,866
四半期純利益	5,504	12,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,504	12,876

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	5,504	12,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,479	△7,098
繰延ヘッジ損益	6,040	△2,821
退職給付に係る調整額	2,971	2,858
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,859
その他の包括利益合計	△467	△5,202
四半期包括利益	5,036	7,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,036	7,673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、機械装置については、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

これは、大規模な設備投資計画を契機に、機械装置の使用状況等を検証した結果、その設備投資の効果が長期的かつ安定的に推移することが見込まれるため、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態をより合理的に反映させることができると判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,416千円増加しております。